

調査概要

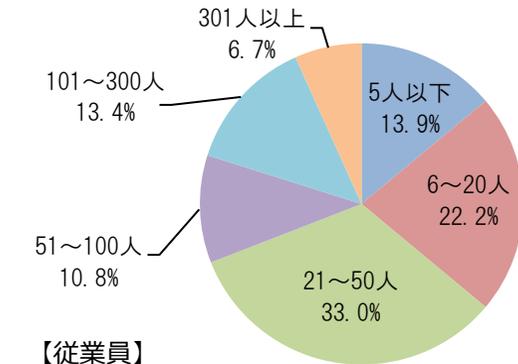
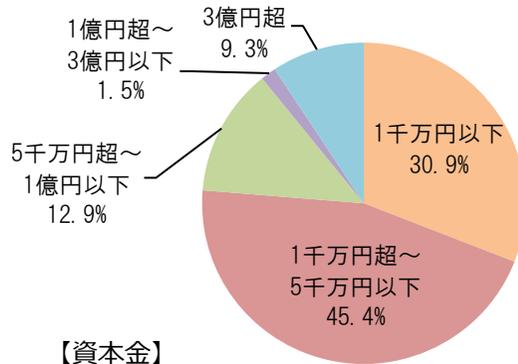
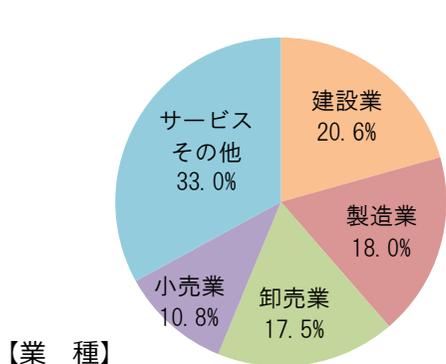
1. 調査期間 2025年8月6日(水)~2025年8月25日(月)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業484社
3. 回答状況 194社 (回答率40.1%)
4. 調査項目 ①8月の業況と先行き見通し  
②米国関税措置の影響
5. 回答企業属性

(参考) 全国の調査結果についてはこちらをご参照ください

日本商工会議所  
The Japan Chamber of Commerce and Industry

商工会議所LOBO調査 結果

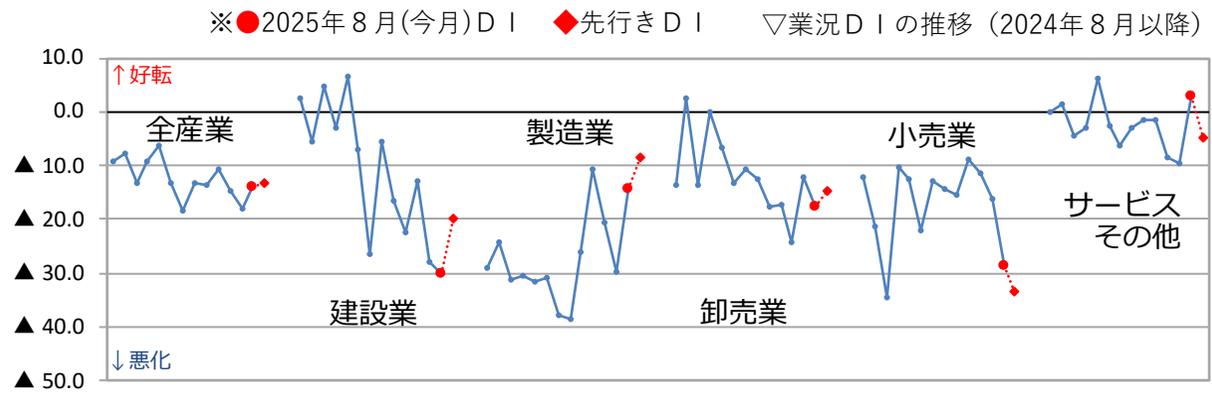
<https://cci-lobo.jcci.or.jp/>

① 8月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲13.9と、前月から4.1ポイント改善。先行き見通しDIは▲13.4と改善の見込み。

	2025年		
	7月	8月	9月~11月
全産業	▲ 18.0	▲ 13.9	▲ 13.4
建設	▲ 28.1	▲ 30.0	▲ 20.0
製造	▲ 29.7	▲ 14.3	▲ 8.6
卸売	▲ 12.1	▲ 17.6	▲ 14.7
小売	▲ 16.0	▲ 28.6	▲ 33.3
サービスその他	▲ 9.7	3.1	▲ 4.7



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。  
 ※先行き見通しDI = 当月(8月)と比べた、向こう3ヶ月(9月~11月)の先行き見通し

【例】

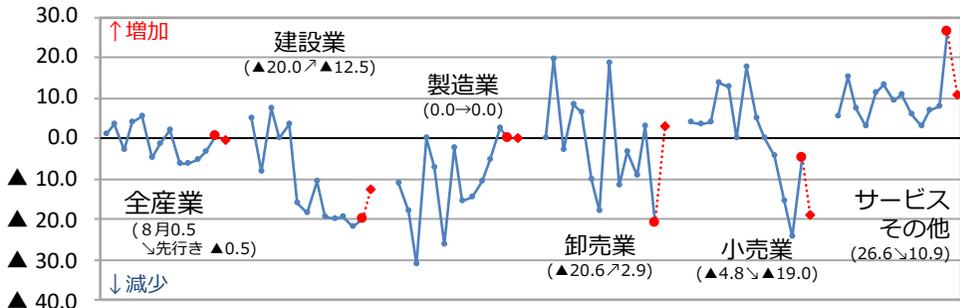
$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2024年8月以降)

売上DIは0.5と前月から3.7ポイント増加。

先行きDIは▲0.5と悪化の見込み。

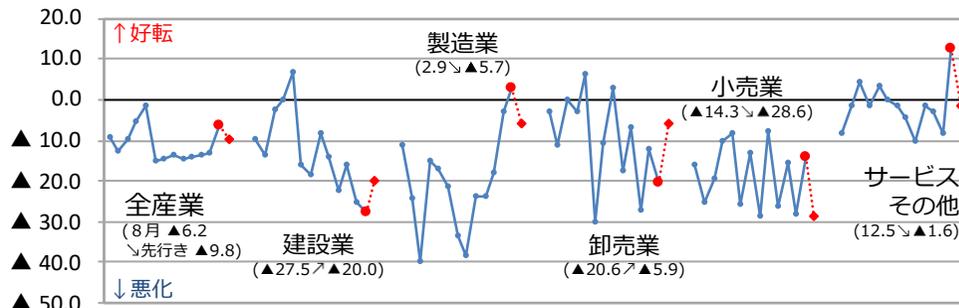


2) 採算(経常利益)DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2024年8月以降)

採算DIは▲6.2と前月から7.0ポイント増加。

先行きDIは▲9.8と悪化の見込み。

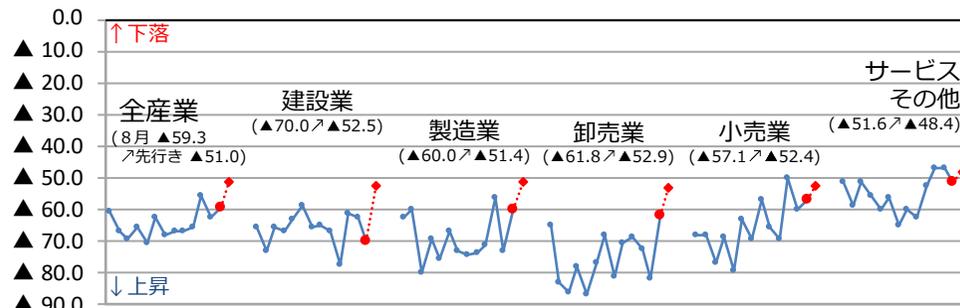


3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2024年8月以降)

仕入単価DIは▲59.3と前月から3.1ポイント増加。

先行きDIは▲51.0と仕入価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。

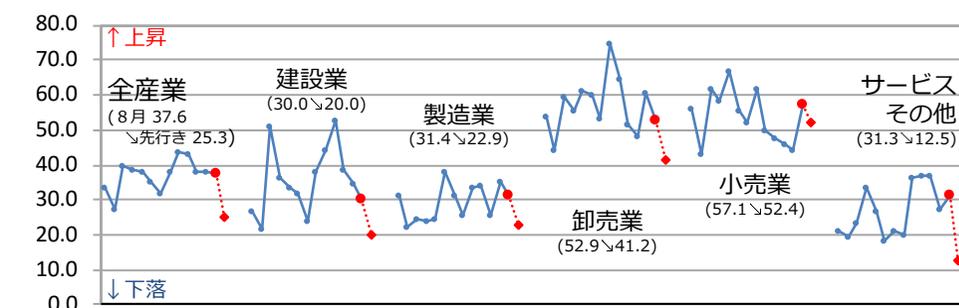


4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2024年8月以降)

販売単価DIは37.6と前月から0.5ポイント減少。

先行きDIは25.3と販売単価の上昇が弱まる見込み。

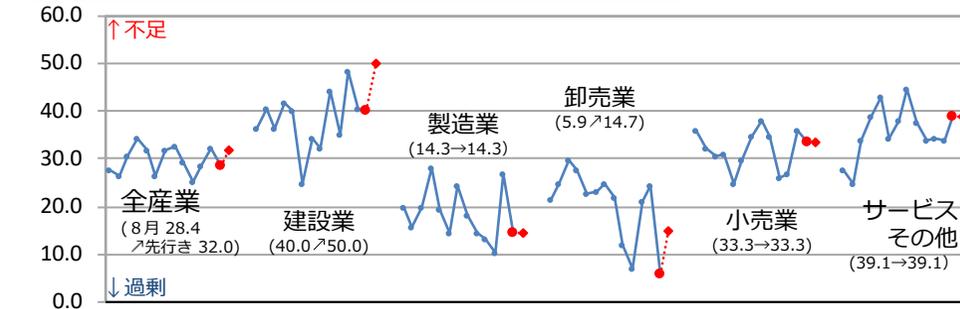


5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2024年8月以降)

従業員DIは28.4と前月から3.9ポイント減少。

先行きDIは32.0と人手不足感が強まる見込み。

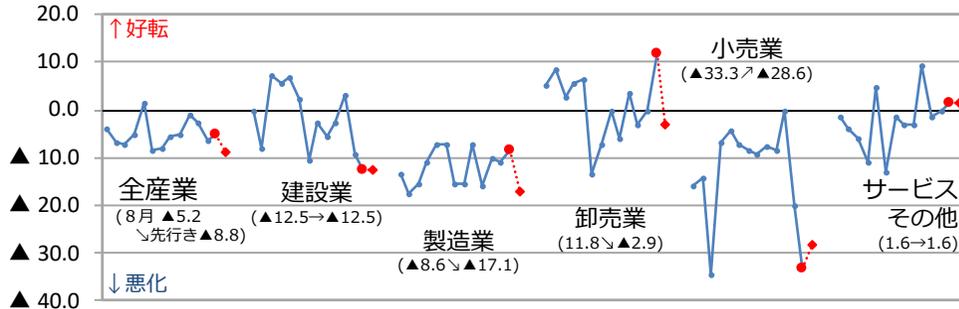


6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2024年8月以降)

資金繰りDIは▲5.2と前月から1.1ポイント増加。

先行きDIは▲8.8と悪化の見込み。



## ②米国関税措置の影響

- ▶ 米国関税措置について、「現時点で影響がある」は0.0%、「今後、影響が及ぶことが見込まれる」は22.8%となり、米国関税措置の影響がある（見込み含む）企業は、2025年5月調査と比べて4.1ポイント減少した。また「特にない」と回答した企業は42.0%と最も多く、前回調査と比べて13.1ポイント増加した。米国関税措置の全容が見通せるようになったことで、影響が無いと判断した企業の割合が増加したことがうかがえる。【図1】
- ▶ 業種別では、小売業において「今後、影響が及ぶことが見込まれる」（47.6%）と半数近くの企業が影響があると回答し、他の業種に比べて米国関税措置の影響が見込まれる割合が高かった。【図1】
- ▶ 米国関税措置によって生じる具体的な影響については、「先行き不安に伴う国内消費の冷え込み等による売上の減少」が69.8%と最も多く、次いで「取引先・販売先からの受注の減少」（46.5%）、「サプライチェーンの混乱による原材料・部品等の調達難」（20.9%）となった。【図2】
- ▶ 米国関税措置の影響への対応としては、「現時点では分からない」が最も多く59.5%となり、前回調査と同様の傾向となった。具体的な対応策としては、「国内市場の販売強化」が16.7%、「サプライチェーンの見直し」が14.3%となった。【図3】

図1 【米国関税措置の影響】

※上段：今回（2025年8月）調査、下段：前回（2025年5月）調査

■ 現時点で影響がある ■ 今後、影響が及ぶことが見込まれる ■ 分からない ■ 特にない

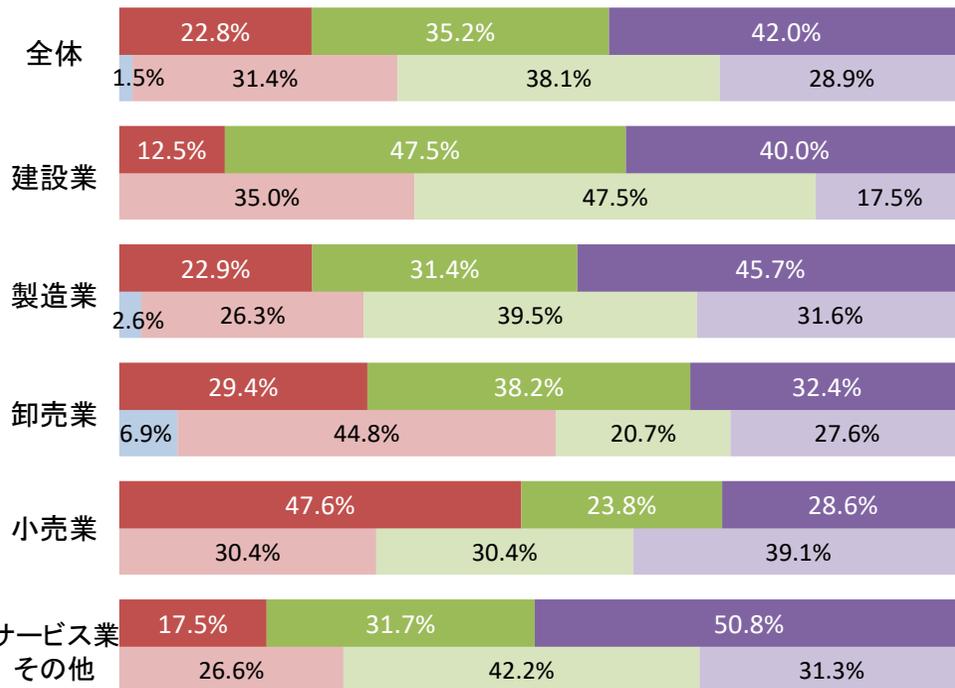


図2 【米国関税措置によって生じる具体的な影響】

※上段：今回（2025年8月）調査、下段：前回（2025年5月）調査

※米国関税措置の影響で「影響がある」、「今後影響が及ぶことが見込まれる」と回答した企業が対象

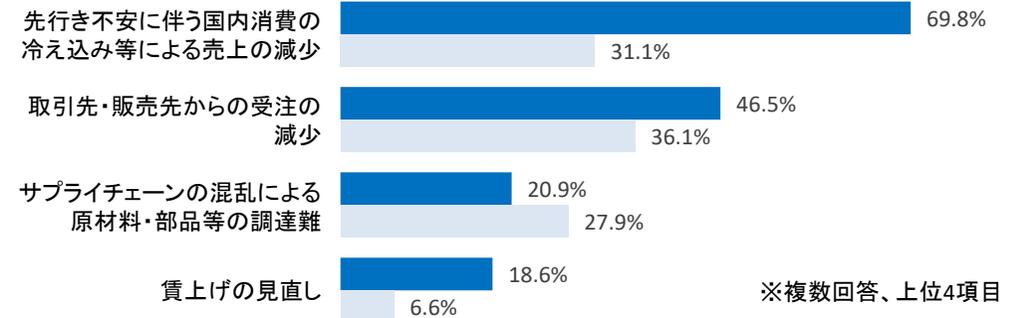
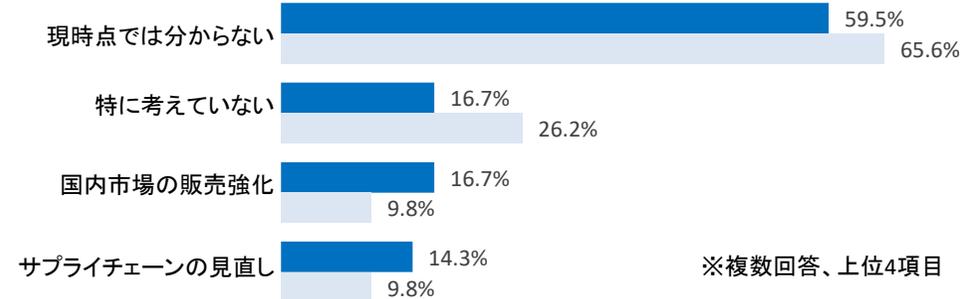


図3 【米国関税措置の影響への対応】

※上段：今回調査、下段：前回（2025年5月）調査

※米国関税措置の影響で「影響がある」、「今後影響が及ぶことが見込まれる」と回答した企業が対象

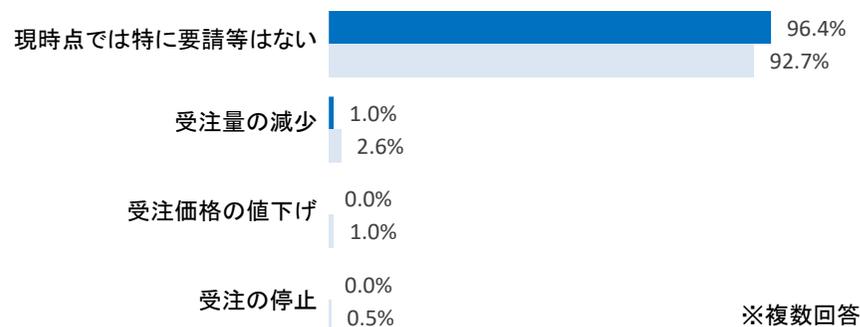


## ②米国関税措置の影響

- ▶ 米国へ輸出・販売している取引先からの要請については、「現時点で要請等はない」が96.4%と、前回調査に引き続き大勢を占める結果となった。【図4】
- ▶ 政府に期待する米国関税措置への対応策については、「適時適切な情報提供」、「特に期待することはない」がともに35.2%で最も多くなった。次いで、「内需拡大に向けた政策策定」が31.6%、「資金繰り、雇用継続、取引適正化等の各種支援制度の拡充」が17.6%となり、不安定な米国市場に頼らず、国内需要を高めるための施策が求められていることがうかがえた。【図5】

図4 【米国へ輸出・販売している取引先からの要請】

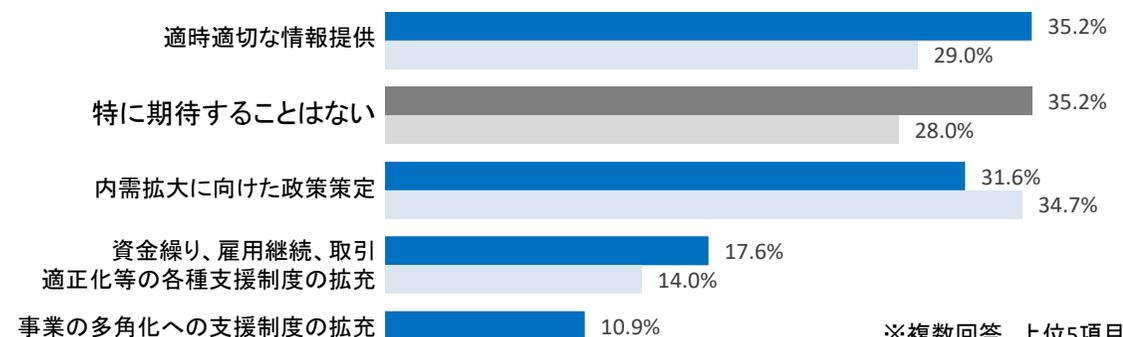
※上段：今回（2025年8月）調査、下段：前回（2025年5月）調査



※複数回答

図5 【政府に期待する米国関税措置への対応策】

※上段：今回（2025年8月）調査、下段：前回（2025年5月）調査



※複数回答、上位5項目

## （参考）会員の声

- ▶ アメリカに頼らない輸出の枠組みの構築が必要。自動車産業ばかりを重視しない経済の実現、為替政策の舵取りを期待。…【輸入卸売業】
- ▶ 当社の事業において、関税の影響がどの程度になるのかは不明点が多く、判断の難しいところがあるので、理解度を高めておく必要はあると考えている。…【防水工事業】
- ▶ 相互関税の行方によって米国からの輸入牛肉の関税が大きく左右される。今後の動向を見つめるしかない。…【食肉卸売業】
- ▶ 最低賃金の上昇に合わせて、非課税枠も上げてないと、働き控えで人手不足が加速する。このままでは企業は大変な思いをする一方で、パート・アルバイトの手取りは増えないという悪循環に陥る。…【食品製造業】
- ▶ 10月から最低賃金引き上げとなることから、人件費の増加が見込まれる。原材料費上昇分については、売価に転嫁できているが、人件費上昇分は充分とは言えない中で、更に人件費上昇となると利幅が薄くなるため、更なる売価の引き上げ交渉が重要となる。…【製造業】
- ▶ 社員不足で事業の縮小を考えていかなければならない。…【建築積算】